

四半期報告書

(第23期第3四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,659,915	16,376,676	3,341,102	5,661,534	12,056,871
経常利益 (千円)	74,415	4,655,719	468,296	1,540,031	1,066,109
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△224,622	2,441,063	226,423	859,225	498,622
純資産額 (千円)	—	—	17,897,324	21,763,122	19,058,416
総資産額 (千円)	—	—	24,725,299	31,917,585	26,530,824
1株当たり純資産額 (円)	—	—	170,605.41	206,335.09	181,479.41
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△2,207.05	23,984.90	2,224.74	8,442.40	4,899.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	70.2	65.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△817,381	3,420,133	—	—	△130,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,236,942	△1,169,099	—	—	△2,738,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△502,067	△1,063,577	—	—	△902,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,135,185	4,058,169	2,926,190
従業員数 (名)	—	—	376	393	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期(平成22年3月期)第3四半期連結会計期間、第22期(平成22年3月期)及び、第23期(平成23年3月期)第3四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。また、第22期(平成22年3月期)第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	393 [113]
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	237 [52]
---------	----------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	減速装置	4,094,320	—
	メカトロニクス製品	875,409	—
北米	減速装置	526,441	—
	メカトロニクス製品	142,534	—
合 計		5,638,706	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	減速装置	3,583,832	—	2,043,770	—
	メカトロニクス製品	817,272	—	377,138	—
北米	減速装置	386,704	—	1,016,980	—
	メカトロニクス製品	285,970	—	177,115	—
合 計		5,073,780	—	3,615,004	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同四半期比（％）
日本	減速装置	3,905,966	—
	メカトロニクス製品	800,723	—
北米	減速装置	721,182	—
	メカトロニクス製品	233,661	—
合 計		5,661,534	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事項等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、日・米・欧の主要市場における需要が堅調であったことに加え、中国をはじめとするアジア諸国の設備投資が旺盛であった影響を受け、全般に良好な状況で推移しました。

用途別の需要動向については、デジタル機器の組立作業等に用いられる組立ロボット向けや、自動車産業等で用いられる溶接ロボット向けが増加したことから、産業用ロボット用途向けが好調に推移しました。また、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けも、デバイスメーカー、パネルメーカーの設備投資が堅調であったことから、高い水準を維持しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は56億61百万円となり、リーマンショックによる景気悪化の影響を大きく受けた前年同四半期と比較すると、69.5%の増収となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費などが増加したものの、主に売上高の増加に

伴う増益効果により、営業利益は14億80百万円（前年同四半期比215.4%増）となりました。また、経常利益もドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益が増加したことなどから15億40百万円（前年同四半期比228.9%増）、四半期純利益も8億59百万円（前年同四半期比279.5%増加）となりました。なお、製品群別の売上高は、減速装置が46億27百万円、メカトロニクス製品が10億34百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.7%、18.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途など、主要用途全般の需要が改善したことに伴い、良好な事業環境となりました。この結果、売上高は47億6百万円、セグメント利益（経常利益）は13億91百万円となりました。

（北米）

半導体製造装置用途などの需要回復により、売上高が増加しました。損益面についても、売上高の増加による操業度の上昇に加え、生産性の向上に伴う原価低減などにより、収益力が改善しました。この結果、売上高は9億54百万円、セグメント利益（経常利益）は2億43百万円となりました。

（欧州）

産業用ロボット用途、工作機械用途などの需要増加に伴い、持分法適用関連会社の業績が回復し、持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で53億86百万円増加し、319億17百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比19億33百万円の増加）、現預金の増加（前連結会計年度末比13億92百万円の増加）、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比5億13百万円の増加）、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が増加（前連結会計年度末比11億29百万円の増加）したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比で26億82百万円増加し、101億54百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比で5億26百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比で14億25百万円の増加）、保有する投資有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比4億95百万円の増加）したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比で27億4百万円増加し217億63百万円となりましたが、これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.6%から65.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し40億58百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による収入は、13億82百万円（前年同四半期は2億83百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の増加が3億39百万円（前年同四半期は10億94百万円の増加）、たな卸資産の増加が99百万円（前年同四半期は1億7百万円の増加）、法人税等の支払が2億36百万円（前年同四半期は3億24百万円の支払）ありましたが、税金等調整前四半期純利益を15億39百万円計上（前年同四半期は4億61百万円を計上）したことに加え、仕入債務の増加が2億26百万円（前年同四半期は3億99百万円の増加）あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による支出は、前年同四半期比6億18百万円増加の6億51百万円（前年同四半期は32百万円の支出）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が4億1百万円（前年同四半期は41百万円の支出）、定期預金の預入による支出が2億50百万円（前年同四半期は0.6百万円の支出）あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による支出は、前年同四半期比4億12百万円増加の4億28百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が3億76百万円（前年同四半期は中間配当を未実施。）あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億10百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	105,277	105,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	105,277	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	105,277	—	—
総株主の議決権	—	101,775	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	3,502	—	3,502	3.32
計	—	3,502	—	3,502	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	424,000	430,000	460,000	430,000	389,500	380,000	363,000	383,000	546,000
最低(円)	345,000	333,000	360,000	369,000	302,000	315,000	327,500	328,000	366,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,992,574	4,599,863
受取手形及び売掛金	※2 6,918,887	4,985,566
有価証券	30,595	30,576
商品及び製品	74,524	103,836
仕掛品	709,994	579,678
原材料及び貯蔵品	842,037	685,067
その他	※2 567,272	451,683
貸倒引当金	△5,024	△5,601
流動資産合計	15,130,861	11,430,669
固定資産		
有形固定資産	※1 4,095,702	※1 3,582,192
無形固定資産	146,783	103,477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728,621	4,408,803
関係会社株式	5,218,960	5,331,186
その他	1,601,055	1,680,494
貸倒引当金	△4,400	△6,000
投資その他の資産合計	12,544,237	11,414,484
固定資産合計	16,786,723	15,100,154
資産合計	31,917,585	26,530,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,098,741	1,571,833
短期借入金	10,000	13,200
1年内返済予定の長期借入金	745,608	742,756
未払法人税等	1,529,224	103,612
賞与引当金	362,788	330,348
役員賞与引当金	78,900	31,200
製品補償損失引当金	20,864	21,929
その他	1,176,084	700,655
流動負債合計	6,022,211	3,515,535
固定負債		
長期借入金	1,925,615	2,291,489
リース債務	266,067	214,973
繰延税金負債	1,460,592	964,951
役員退職慰労引当金	373,066	385,447
その他の引当金	99,980	88,923
負ののれん	6,929	11,087
固定負債合計	4,132,251	3,956,872
負債合計	10,154,462	7,472,407

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,106,683	13,225,383
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	19,616,195	17,734,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,904,972	961,819
為替換算調整勘定	△521,414	△226,648
評価・換算差額等合計	1,383,558	735,171
少数株主持分	763,368	588,350
純資産合計	21,763,122	19,058,416
負債純資産合計	31,917,585	26,530,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,659,915	16,376,676
売上原価	5,029,828	8,918,775
売上総利益	2,630,086	7,457,900
販売費及び一般管理費	※1 2,534,351	※1 3,003,423
営業利益	95,735	4,454,477
営業外収益		
受取利息	11,160	11,316
受取配当金	26,876	46,323
負ののれん償却額	4,157	4,254
持分法による投資利益	—	161,866
有価証券売却益	426	—
補助金収入	22,696	—
その他	17,680	39,585
営業外収益合計	82,998	263,346
営業外費用		
支払利息	37,028	32,487
持分法による投資損失	54,263	—
投資事業組合運用損	181	—
為替差損	7,745	26,896
その他	5,099	2,719
営業外費用合計	104,319	62,104
経常利益	74,415	4,655,719
特別利益		
固定資産売却益	1,091	79
貸倒引当金戻入額	211	—
製品補償損失引当金戻入額	—	6,750
特別利益合計	1,303	6,829
特別損失		
固定資産売却損	—	1,046
固定資産除却損	2,773	13,721
投資有価証券評価損	—	267,711
製品補償損失	38,406	23,861
過年度損益修正損	2,960	—
役員退職特別加算金	—	18,480
その他	—	3,854
特別損失合計	44,141	328,675
税金等調整前四半期純利益	31,576	4,333,873
法人税、住民税及び事業税	101,366	1,855,957
過年度法人税等戻入額	△15,575	—
法人税等調整額	117,715	△285,833
法人税等合計	203,507	1,570,124
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,763,749
少数株主利益	52,691	322,685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,622	2,441,063

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,341,102	5,661,534
売上原価	2,045,049	3,134,112
売上総利益	1,296,053	2,527,421
販売費及び一般管理費	※1 826,740	※1 1,046,989
営業利益	469,312	1,480,432
営業外収益		
受取利息	4,182	3,857
受取配当金	13,281	29,602
負ののれん償却額	1,385	1,482
持分法による投資利益	—	43,620
有価証券売却益	426	—
その他	3,806	3,040
営業外収益合計	23,084	81,603
営業外費用		
支払利息	11,493	11,664
持分法による投資損失	11,566	—
為替差損	—	10,340
その他	1,041	—
営業外費用合計	24,100	22,004
経常利益	468,296	1,540,031
特別利益		
製品補償損失引当金戻入額	—	6,750
その他	—	779
特別利益合計	—	7,529
特別損失		
固定資産売却損	—	146
固定資産除却損	501	7,957
製品補償損失	6,305	—
特別損失合計	6,807	8,104
税金等調整前四半期純利益	461,488	1,539,456
法人税、住民税及び事業税	41,113	550,098
過年度法人税等戻入額	△7	—
法人税等調整額	166,133	4,226
法人税等合計	207,240	554,324
少数株主損益調整前四半期純利益	—	985,131
少数株主利益	27,825	125,906
四半期純利益	226,423	859,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,576	4,333,873
のれん償却額	1,565	1,495
負ののれん償却額	△4,157	△4,157
減価償却費	550,399	506,953
減損損失	—	2,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,237	△1,744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,758	△12,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,050	47,700
受取利息	△11,160	△11,316
受取配当金	△26,876	△46,323
支払利息	37,028	32,487
持分法による投資損益 (△は益)	54,263	△161,866
投資事業組合運用損益 (△は益)	181	△2,398
有価証券売却損益 (△は益)	△426	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	267,711
固定資産売却損益 (△は益)	△1,091	967
固定資産除却損	2,773	13,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,269,483	△1,974,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,937	△284,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301,923	549,044
その他	187,061	494,586
小計	△781,262	3,751,206
利息及び配当金の受取額	37,263	55,979
持分法適用会社からの配当金の受取額	126,740	56,931
利息の支払額	△28,670	△25,468
法人税等の支払額	△373,144	△497,205
法人税等の還付額	201,691	78,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△817,381	3,420,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	748	—
有形固定資産の取得による支出	△236,872	△782,851
有形固定資産の売却による収入	3,543	3,603
無形固定資産の取得による支出	△16,493	△80,785
子会社の自己株式の取得による支出	△2,505	—
定期預金の預入による支出	△2,001,800	△321,050
定期預金の払戻による収入	9,486	4,250
敷金及び保証金の差入による支出	△3,633	△407
敷金及び保証金の回収による収入	13,244	2,325
短期貸付けによる支出	△5,500	△600
短期貸付金の回収による収入	500	5,600
長期貸付けによる支出	△3,250	△5,100
長期貸付金の回収による収入	2,337	3,765
その他	3,251	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236,942	△1,169,099

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△46,600	△13,200
長期借入れによる収入	70,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△406,639	△383,022
リース債務の返済による支出	△36,875	△54,230
配当金の支払額	△111,952	△559,762
少数株主への配当金の支払額	—	△83,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,067	△1,063,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,164	△55,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,560,555	1,131,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,740	2,926,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,135,185	※1 4,058,169

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わず債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
4 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,058,868千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,724,921千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の取り扱い 当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の 休日でありましたが、次の四半期連結会計期間末日 満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、 四半期連結会計期間末残高から除外しております。 受取手形 115,297千円 未収利息 317千円	_____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額 は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額 は次の通りであります。
給与手当 629,155千円	給与手当 621,674千円
賞与引当金繰入額 106,574 "	賞与引当金繰入額 236,668 "
役員賞与引当金繰入額 3,150 "	役員賞与引当金繰入額 76,300 "
役員退職慰労引当金繰入額 26,775 "	役員退職慰労引当金繰入額 23,362 "
執行役員退職慰労引当金 繰入額 11,535 "	執行役員退職慰労引当金 繰入額 13,485 "
研究開発費 743,698 "	研究開発費 846,407 "
貸倒引当金繰入額 1,806 "	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額 は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額 は次の通りであります。
給与手当 201,351千円	給与手当 205,746千円
賞与引当金繰入額 26,880 "	賞与引当金繰入額 78,281 "
役員賞与引当金繰入額 1,950 "	役員賞与引当金繰入額 25,700 "
役員退職慰労引当金繰入額 8,925 "	役員退職慰労引当金繰入額 7,218 "
執行役員退職慰労引当金 繰入額 3,845 "	執行役員退職慰労引当金 繰入額 4,820 "
研究開発費 252,092 "	研究開発費 301,803 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,108,265千円	現金及び預金 5,992,574千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,569 "	短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,595 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△2,003,650 "</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△1,965,000 "</u>
現金及び現金同等物 3,135,185千円	現金及び現金同等物 4,058,169千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,277

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,502

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	376,567	3,700	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,797,523	543,578	3,341,102	—	3,341,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,202	—	179,202	(179,202)	—
計	2,976,726	543,578	3,520,304	(179,202)	3,341,102
営業利益	466,833	49,689	516,522	(47,209)	469,312

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,190,044	1,469,870	7,659,915	—	7,659,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,981	—	405,981	(405,981)	—
計	6,596,026	1,469,870	8,065,896	(405,981)	7,659,915
営業利益	151,901	88,279	240,180	(144,445)	95,735

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	253,326	543,578	212,636	1,009,542
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,341,102
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.6	16.3	6.4	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾向けの売上高は、当該販路の変更に伴いその他の地域に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	621,877	1,469,870	531,627	2,623,375
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,659,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	19.2	6.9	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾向けの売上高は、当該販路の変更に伴いその他の地域に含めております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置、アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本(アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,773,768	2,602,907	—	16,376,676	—	16,376,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	770,467	—	—	770,467	△770,467	—
計	14,544,235	2,602,907	—	17,147,143	△770,467	16,376,676
セグメント利益	4,288,391	626,109	163,843	5,078,344	△422,624	4,655,719

- (注) 1 セグメント利益の調整額△422,624千円には、セグメント間取引消去△73,433千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,190千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,706,690	954,843	—	5,661,534	—	5,661,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	236,717	—	—	236,717	△236,717	—
計	4,943,408	954,843	—	5,898,252	△236,717	5,661,534
セグメント利益	1,391,328	243,525	45,733	1,680,588	△140,557	1,540,031

- (注) 1 セグメント利益の調整額△140,557千円には、セグメント間取引消去△9,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,640千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
206,335.09円	181,479.41円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 2,207.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23,984.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(Δ) (千円)	Δ 224,622	2,441,063
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(Δ) (千円)	Δ 224,622	2,441,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,775.0	101,775.0

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,224.74円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,442.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	226,423	859,225
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	226,423	859,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,775.0	101,775.0

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割の実施及び単元株制度の採用について決議しました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	105,277株
今回の分割により増加する株式数	31,477,823株
株式分割後の当社発行済株式総数	31,583,100株
株式分割後の発行可能株式総数	118,800,000株

③ 日程

基準日の公告日	平成23年3月14日
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年4月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日	平成23年4月1日
-------	-----------

なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
687.78円	604.93円

(1株当たり四半期純利益金額等)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 7.36$ 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 79.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第23期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 376,567千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3,700円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹原政勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 笹原 政勝 は、当社の第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。